

平成 25 年 6 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 25 年 2 月 13 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エリアクエスト

コード番号 8912

URL <http://www.area-quest.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清原 雅人

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 種崎 博寿

TEL (03)5908-3301

四半期報告書提出予定日 平成 25 年 2 月 14 日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成 25 年 6 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 24 年 7 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 6 月期第 2 四半期	362	18.2	10	-	10	-	5	-
24 年 6 月期第 2 四半期	306	△0.2	△14	-	△13	-	△12	-

(注) 包括利益 25 年 6 月期第 2 四半期 24 百万円 (-%) 24 年 6 月期第 2 四半期 △17 百万円 (-%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25 年 6 月期第 2 四半期	0.26	-
24 年 6 月期第 2 四半期	△0.61	-

※平成 25 年 2 月 1 日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
25 年 6 月期第 2 四半期	663		454		68.4	21.63	
24 年 6 月期	593		429		72.3	20.44	

(参考) 自己資本 25 年 6 月期第 2 四半期 454 百万円 24 年 6 月期 429 百万円

※平成 25 年 2 月 1 日付で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24 年 6 月期	-	0.00	-	0.00	0.00
25 年 6 月期	-	0.00	-	-	-
25 年 6 月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 25 年 6 月期の連結業績予想 (平成 24 年 7 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	713	10.5	31	653.9	30	416.5	28	50.0	1.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年6月期2Q	225,000株	24年6月期	225,000株
25年6月期2Q	15,029株	24年6月期	15,029株
25年6月期2Q	209,971株	24年6月期2Q	209,971株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等についての、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災からの復興需要を背景として景気押し上げが期待されるもの、企業、家計ともに景況感は弱く、また、欧州債務危機に伴う海外景気の下振れ懸念、新興国景気の減速感、原油価格の高騰や原発問題に起因する今後の電力供給への不安等により景気の先行きについては依然として、不透明な状況が続いております。しかしながら、平成24年12月の衆院選の結果を受け、新政権による金融緩和・景気対策への期待感から円安・株高の流れとなり、景気回復への明るい兆しも見え始めました。

不動産業界においては、当該震災以降の企業の出店意欲の低下や個人消費の抑制から一時回復の兆しが見られたものの、依然として空室率の高止まり傾向が続き、賃料水準も弱含みで推移するなど、事業環境は厳しい状況にあります。

このような厳しい環境下、当社グループにおきましては、平成24年7月に新宿アイランドタワーに本社機能を移転し、人材採用費等も拡大するなど、積極的に攻める姿勢に転じ、成功報酬型の売上構造からストック収入型の売上拡大を更に推し進め、安定した収益力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高362,137千円（前年同期比18.2%の増加）、営業利益10,127千円（前年同期は営業損失14,269千円）、経常利益10,535千円（前年同期は経常損失13,556千円）、四半期純利益は5,481千円（前年同期は四半期純損失12,900千円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は228,717千円となり前連結会計年度末に比べ64,027千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加と未収入金の増加によるものであります。固定資産は434,854千円となり、前連結会計年度末に比べ5,811千円増加いたしました。これは主に本社機能の移転による新事務所の工事等の有形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、663,571千円となり、前連結会計年度末に比べ69,838千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は79,527千円となり、前連結会計年度末に比べ891千円減少いたしました。これは主に費用として一般未払金が減少したことによるものであります。固定負債は130,008千円となり、前連結会計年度末に比べて45,912千円増加いたしました。これはサブリース物件の増加により長期預り保証金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、209,536千円となり、前連結会計年度末に比べ45,020千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は454,034千円となり、前連結会計年度末に比べ24,818千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上による利益剰余金の増加とその他の有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、概ね当初予想どおり順調に推移しており、平成24年8月20日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,747	127,548
売掛金	68,038	69,742
その他	15,053	32,176
貸倒引当金	△2,149	△749
流動資産合計	164,689	228,717
固定資産		
有形固定資産		
建物	114,147	145,417
減価償却累計額	△62,673	△67,184
建物(純額)	51,473	78,232
工具、器具及び備品	191,767	187,564
減価償却累計額	△168,014	△159,334
工具、器具及び備品(純額)	23,753	28,229
車両運搬具	14,804	14,804
減価償却累計額	△9,632	△10,570
車両運搬具(純額)	5,172	4,233
土地	32	32
リース資産	—	6,408
減価償却累計額	—	△178
リース資産(純額)	—	6,230
建設仮勘定	17,299	8,137
有形固定資産合計	97,731	125,096
無形固定資産		
ソフトウェア	7,682	5,703
その他	2,342	4,442
無形固定資産合計	10,025	10,146
投資その他の資産		
投資有価証券	97,740	126,369
長期貸付金	21,210	21,560
長期前払費用	16,275	19,100
敷金及び保証金	110,926	117,659
保険積立金	61,179	968
会員権	26,724	26,724
その他	530	530
貸倒引当金	△13,300	△13,300
投資その他の資産合計	321,286	299,611
固定資産合計	429,043	434,854
資産合計	593,732	663,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,380	20,484
1年内返済予定の長期借入金	3,000	3,000
未払法人税等	2,332	4,727
未払金	42,085	35,775
その他	14,620	15,540
流動負債合計	80,419	79,527
固定負債		
長期借入金	19,750	18,250
長期預り保証金	56,153	95,918
その他	8,193	15,840
固定負債合計	84,096	130,008
負債合計	164,516	209,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	991,100	991,100
資本剰余金	418,976	418,976
利益剰余金	△713,599	△708,117
自己株式	△248,241	△248,241
株主資本合計	448,235	453,717
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△19,018	317
その他の包括利益累計額合計	△19,018	317
純資産合計	429,216	454,034
負債純資産合計	593,732	663,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	306,429	362,137
売上原価	178,707	208,290
売上総利益	127,721	153,847
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,107	27,894
給料	16,653	19,179
法定福利費	4,029	3,832
求人費	680	1,738
減価償却費	9,211	10,203
地代家賃	4,695	4,575
広告宣伝費	3,696	2,921
通信費	4,860	3,847
旅費及び交通費	2,954	3,585
支払手数料	21,378	22,034
顧問料	7,062	6,327
業務委託費	3,902	4,430
その他	34,759	33,150
販売費及び一般管理費合計	141,990	143,720
営業利益又は営業損失(△)	△14,269	10,127
営業外収益		
受取利息	70	41
受取配当金	359	132
その他	746	721
営業外収益合計	1,176	895
営業外費用		
支払利息	464	487
営業外費用合計	464	487
経常利益又は経常損失(△)	△13,556	10,535
特別利益		
投資有価証券売却益	7,935	1,636
その他	189	—
特別利益合計	8,124	1,636
特別損失		
投資有価証券売却損	2,999	—
会員権評価損	3,000	—
固定資産除却損	—	366
事務所移転費用	190	386
和解金	486	—
保険解約損	—	2,382
その他	—	117
特別損失合計	6,675	3,252
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,108	8,919
法人税、住民税及び事業税	792	3,437
法人税等合計	792	3,437
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△12,900	5,481
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,900	5,481

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△12,900	5,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,310	19,336
その他の包括利益合計	△4,310	19,336
四半期包括利益	△17,210	24,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,210	24,818

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,108	8,919
減価償却費	9,844	11,819
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△189	△1,400
受取利息及び受取配当金	△429	△173
支払利息	464	487
固定資産除却損	—	366
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,935	△1,636
会員権評価損	3,000	—
保険解約損益(△は益)	—	2,382
移転費用	△190	△386
売上債権の増減額(△は増加)	△6,356	△1,703
仕入債務の増減額(△は減少)	7,789	2,104
その他	9,343	△5,790
小計	6,232	14,988
利息及び配当金の受取額	617	307
利息の支払額	△464	△487
法人税等の支払額	△1,574	△1,528
法人税等の還付額	—	51
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,810	13,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,374	△38,453
無形固定資産の取得による支出	△2,775	△2,100
投資有価証券の取得による支出	△80,374	△18,792
投資有価証券の売却による収入	75,507	8,409
保険積立金の解約による収入	—	57,829
貸付金の回収による収入	1,200	850
貸付けによる支出	△1,000	△1,200
差入保証金の差入による支出	△21,600	△21,508
差入保証金の回収による収入	176	7,571
預り保証金の受入による収入	18,600	39,765
預り保証金の返還による支出	△3,081	—
その他	△9,298	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,018	31,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,250	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,250	△1,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△26,457	43,800
現金及び現金同等物の期首残高	125,734	83,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,276	127,548

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。